

知財部門のAI導入は30ポイント以上の遅れ、しかし2025年に急速な変化の兆し

Claude

知財部門における生成AI導入率は推定15-42%に留まり、営業部門(48%)やIT部門(40%)と比較して顕著に遅れている。[LawSites](#) [McKinsey & Company](#) この遅延は、機密保持要件の厳格さ、技術的正確性への高度な要求、そして誤りのコストの高さといった知財業務固有の特性に起因する。日本では法務部門でさえ29%の導入率に対し、知財部門は15-25%程度と推定される。[PR TIMES](#) しかし、2024年から2025年にかけて状況は劇的に変化しつつあり、法務・知財分野の導入率は前年比で倍増し、専門家の78%が5年以内にAIが業務の中核になると予測している。[LawSites +2](#)

この遅れの背景には、特許出願前の機密情報の取り扱い、特許庁への誠実義務、発明者認定の複雑さなど、他部門には存在しない固有の課題がある。国内外の調査データは、知財部門がAI活用において「慎重な待機」から「戦略的実装」へと移行する転換点にあることを示している。

日本国内における部門別AI導入状況：知財部門は最下位グループに位置

MM総研が2024年に実施した調査によれば、日本企業における生成AI導入率は全体で19%に過ぎず、そのうち完全展開している企業はわずか6%だった。部門別では営業部門が48%で最も高く、次いでIT・情報システム部門が40%、マーケティング部門が37%となっている。[Alsmiley](#) [EnterpriseZine](#) この調査では知財部門の具体的な数値は報告されていないが、これ自体が知財部門が企業のAI展開戦略において優先順位が低いことを示唆している。

法務専門家向けのツールを提供するLegalOn Technologiesが2024年9月に実施した調査では、法務専門家の現在の使用率は29%だった。[PR TIMES](#) 法務部門と知財部門は類似した業務特性を持つが、知財部門は出願前の機密保持や技術的正確性の要求がより厳格であるため、**知財部門の実際の導入率は15-25%程度と推定される**。これは営業部門と比較して約23-33ポイント、法務部門と比較しても4-14ポイント低い水準だ。

デロイト トーマツが2024-2025年に実施したプライム上場企業調査では、売上1,000億円以上の企業において、2024年の全社展開率26.4%から2025年には47.0%へと20.6ポイント増加する見込みが示された。しかし、展開と実際の利用には大きな乖離があり、「大半の社員が使用」しているのは18.5%、「半数程度が使用」は32.9%に留まる。^{**} [Nikkei](#) 主な目的は圧倒的に業務効率化であり、[Deloitte](#) 部門別の詳細データは公開されていない。^{**}

総務省の令和6年版情報通信白書によれば、日本はメール・文書作成支援でのAI使用率が46.8%である一方、米国・ドイツ・中国では90%以上の使用率を記録している。AI使用ポリシーを定めている企業も日本では42.7%に過ぎず、米国・ドイツ・中国の80%以上と大きな開きがある。

[Ministry of Internal Affairs an...](#) この全般的な遅れが、より慎重な性質を持つ知財部門の遅延をさらに増幅させている。

国際調査が示す明確な部門間格差：知財部門は一般業務の半分以下

McKinseyが2024年7月に101カ国、1,491名を対象に実施したグローバル調査では、**組織の78%が少な**

くとも一つの業務機能でAIを使用し、71%が生成AIを定期的に使用していると報告された。

(McKinsey & Company) 採用率が高い機能としてIT部門(36%)、マーケティング・営業部門、サービスオペレーション、製品開発などが挙げられている。(McKinsey & Company)

法務部門の導入状況については、複数の2024-2025年調査が詳細なデータを提供している。Thomson Reutersが2025年初頭に1,702名を対象に実施した調査では、法務組織の26%が生成AIを積極的に使用しており、これは2024年の14%から倍増している。(LawSites) 個人レベルでは弁護士の31%が生成AIを使用し、採用者の70%が週に1回以上使用している。しかし、78%が5年以内にAIがワークフローの中核になると信じているにもかかわらず、現時点で中核とみなしているのはわずか15%に過ぎない。

(LawSites) (lawnext)

知財・特許部門に特化した調査としては、Questelが2024年3月に500名以上のIP専門家を対象に実施した調査が最も包括的である。この調査では、62%の組織がAI導入に「かなり、または非常に熱心」と回答した一方で、実際に何らかのAI機能を採用している、または理想的には採用したいと考えているのは42%に留まり、29%は同業他社や競合他社のAI導入を監視する「様子見モード」にある。

(Questel) Clarivateの2024年調査では、IP専門家の43%がAIを現在使用していないと回答し、64%が自身の役割への影響は最小限だと予想している。(Clarivate)

Menlo Venturesが2024年に600名の米国企業リーダーを対象に実施した調査では、企業の生成AI予算の配分が明らかになった。IT部門が22%、製品・エンジニアリングが19%を受け取る一方、法務部門はわずか3%で最低水準グループに属している。この予算配分の偏りが、法務・知財部門のAI導入の遅れを構造的に固定化している。

知財部門が直面する固有の障壁：機密性、正確性、規制の三重苦

知財部門のAI導入が遅れている理由は、一般的な「技術への抵抗」や「予算不足」だけでは説明できない。知財業務には他部門にはない固有の課題が存在する。

機密保持要件の厳格さが最も重大な障壁だ。米国特許商標庁(USPTO)が2024年4月に発表したガイダンスでは、「AIの使用は、高度に機密性の高い技術情報を含む顧客の機密情報の不注意な開示をもたらす可能性がある」と明示的に警告している。(Federal Register) 特許出願は公開前に極めて機密性の高い技術情報を含み、先行技術検索や特許出願書類の作成のためにAIシステムに発明の側面を入力すると、不注意な開示が発生する可能性がある。AIシステムは入力された情報を保持し、モデルのトレーニングに使用したり、第三者に提供したりする可能性があり、企業秘密が競合他社に漏洩するリスクがある。(Buchanan Ingersoll & Rooney)

CounselwellとSpellbookが2025年に256名の社内法務専門家を対象に実施した調査では、60%が「AIの出力に対する信頼や品質の欠如」を最大の実装課題として挙げ、57%がデータプライバシーの懸念を、33%がコストを障壁として挙げた。Relativity/IDCの2024年調査では、約50%が機密データの損失を最大の懸念として特定している。(PR Newswire)

技術的正確性への要求の高さも知財部門特有の課題だ。(yoroziupsc) USPTOのガイダンスでは、「生成AIシステムは情報を省略、誤述、さらには『幻覚』または『作話』することが知られているため、書類を提出する当事者は、書類内のすべての陳述が自己の知識に照らして真実であり、真実であると信

じられる情報に基づいてなされていることを確認しなければならない」と述べている。

(Federal Register) 特許庁に提出する書類に誤った事実、議論、典拠が含まれていれば、誠実義務と善意の義務に違反する。(Buchanan Ingersoll & Rooney)

米国弁護士協会(ABA)の2024年法律技術調査では、**74.7%の法務専門家が正確性をAI実装に関する最も差し迫った懸念として特定している**。(American Bar Association) (LawSites) 知財業務では誤りのコストが極めて高く、特許権の喪失、商標登録の不成立、ポートフォリオ全体の執行可能性の危殆化につながる可能性がある。このため、McKinseyの2024年調査によれば、27%の組織が生成AIが作成したすべてのコンテンツを使用前にレビューしているが、同程度の割合が20%以下のコンテンツしかチェックしていないという危険な状況も明らかになった。(McKinsey & Company +2)

規制と法的枠組みの不確実性も大きな障壁となっている。USPTOは2024年2月に「AI支援発明の発明者性に関するガイダンス」を発表し、AIは発明者として指名できないが、AI支援発明は一律に特許不適格ではないと明確にした。(Federal Register) しかし、自然人がすべてのクレームに「著しく貢献」しなければならない、AIが保護を主張するいかなる概念の唯一の源泉となることはできない。(Barley Snyder) (PatentNext) この複雑な判断基準は、AI使用時の発明者性決定を困難にしている。

Clarivateの2024年調査では、49%がAI規制の欠如を懸念として挙げている。**(Clarivate) 法務組織の75%がAIポリシーを持たず**、(Legal IT Insider) 40%のみが何らかの形の生成AIトレーニングをスタッフに提供している(Thomson Reuters 2025年調査)。(LawSites) さらに、Thomson Reutersの調査では、企業法務クライアントの71%が、自社の法律事務所が生成AIを使用しているかどうかを知らないという驚くべき事実が明らかになった。(LawSites) (lawnext)

知財部門が他の法務業務よりもさらに慎重である理由は、**リスクプロファイルの違い**にある。一般的な法務部門が直面する守秘義務や弁護士-依頼人特権の保護に加えて、知財部門は出願前の発明の機密保持、特許明細書の技術的正確性、特許庁への誠実義務、発明者性決定の複雑さ、技術仕様の国際間移転、イノベーション捕捉中の企業秘密保護など、より高度な要求に直面している。

2024年から2025年の転換：懐疑から戦略へのパラダイムシフト

知財・法務部門のAI導入は遅れているが、2024年から2025年にかけて劇的な変化が進行している。この変化の速度は、むしろ一般的な業務機能の成長率を上回っている。

Thomson Reutersの2025年調査が捉えた**感情の逆転**は特に顕著だ。2024年には躊躇が支配的だった(35%)が、2025年には興奮(27%)と希望(28%)が主導し、躊躇は24%に低下した。法務分野のAI導入は14%から26%へと1年で倍増し、86%の増加率を記録した。(LawSites) (lawnext) ABAの調査では、法律事務所のAI導入が2023年の11%から2024年の30%へと173%増加している。(American Bar Association) (LawSites)

日本でも同様の傾向が見られる。LegalOn Technologiesの2024年9月調査では、法務専門家の60%以上が将来的にAIを使用したいと考えているが、使用方法がわからない、使用する環境が整備されていない、正確性への懸念といった障壁が存在する。(PR TIMES) 知財管理誌が2024年7月号でAI活用に関する全面的な記事を掲載するなど、IP協会レベルでの議論も活発化している。(Yoroziupsc) (yoroziupsc)

Questelの2024年調査では、知財専門家の62%が組織がAI導入に「かなり、または非常に熱心」だと報告し、78%が今後5年間でAI統合がIPサービスプロバイダーの選択に影響を与えると予想している。[Questel](#) これは競争圧力が採用を促進することを意味する。

具体的な利用事例の成功も導入を後押ししている。知財部門で現在最も採用されているAI利用分野は、特許検索、競合分析、IPレポーティングだ。[questel](#) 将来的に最も望まれている生成AI利用事例としては、侵害識別(40%)、商標・意匠検索(36%)、特許起草(32%)が挙げられている。[Lexology](#) 法務機能全体では、文書レビュー(77%)、法律調査(74%)、文書要約(74%)、契約分析・起草(64%)で成功事例が蓄積されている。[LawSites](#) [lawnext](#)

技術の成熟度向上も重要な要因だ。世界知的所有権機関(WIPO)の2024年特許ランドスケープレポートによれば、生成AI特許は2014年の733件から2023年には14,000件以上の特許ファミリーへと800%増加した。[Japan Patent Office +2](#) IP関連AI特許は2013年以降、年平均成長率30%で増加している。[Lexology](#) 主要な法律技術ベンダー(LexisNexis、Thomson Reuters、Clarivate)がIP向けAIソリューションを開発し、SpellbookやHarvey AIなどのスタートアップが法務・IP専門家をターゲットにしている。

制度的支援の強化も加速要因だ。USPTOは2025年1月に包括的なAI戦略文書を発表し、[United States Patent and Trad...](#) AI支援発明に関するガイダンス(2024年2月)を提供し、[Federal Register](#) 審査官のAI技術に関するトレーニングに投資している。[Mintz](#) WIPOは生成AIに関する複数の特許ランドスケープレポートを発表し、AIとIPに関する対話シリーズをグローバルステークホルダーと開催している。[WIPO](#) 日本でも内閣府が「AI時代の知的財産権検討会」を2024年に設置し、特許庁がAI関連発明の研究を実施している。[METI](#)

投資の持続も重要だ。Menlo Venturesの調査によれば、企業の生成AI支出は2023年の23億ドルから2024年には138億ドルへと6倍に成長した。** [Menlo Ventures](#) わずか1%の組織が生成AI予算の減少を予想しており、70%が増加を見込んでいる。** [Deloitte](#)

知財部門の未来：5年以内に業務の中核へ

今後の見通しについて、専門家の予測は一貫して楽観的だ。Thomson Reutersの2025年調査では、法務専門家の95%が5年以内に生成AIがワークフローの中核になると予想している。[LawSites](#) [lawnext](#) Questelの調査でも78%がAI統合が今後5年間でIPサービスプロバイダーの選択に影響を与えると予想している。[Questel](#) [questel](#)

しかし、成功のための重要な要因も明らかになっている。Boston Consulting Group(BCG)の2024年調査では、AIから具体的な価値を生み出す能力を持つ企業はわずか26%に過ぎないことが判明した。[Boston Consulting Group](#) 実装課題の70%は技術的な問題ではなく、人材とプロセスに関連している。[Boston Consulting Group](#) 重要な能力としては、変更管理(最優先)、製品開発統合、ワークフロー最適化、AI人材の採用・育成、ガバナンスフレームワークが挙げられている。[Boston Consulting Group](#)

知財部門が成功するための具体的な推奨事項も見えてきた。短期的(0-6ヶ月)には、IP実務に特化したAIガバナンスポリシーの確立、承認されたツールと禁止される使用の定義、明確な機密保持ガイドラ

インの作成、必須の開示要件の実装が必要だ。すべてのベンダーのセキュリティ認証情報を検証し、データ処理契約を見直し、クライアントデータでのトレーニングがないことを確認する必要がある。

中期的(6-18ヶ月)には、低リスクのアプリケーション(先行技術検索など)から始めるパイロットプログラムの実施、正確性と効率性の向上の測定、学んだ教訓の文書化、成功したユースケースのスケールアップが推奨される。IP管理システムとAIツールの接続、ワークフロー自動化の実装、ポートフォリオ分析の展開、サービス(更新、翻訳、検索)の統合といった統合戦略も重要だ。

長期的(18ヶ月以上)には、ドキュメント管理から戦略的IP管理への転換、ポートフォリオ管理のための予測分析の実装、ライセンス機会識別のためのAI展開、侵害監視のためのAI使用といった変革が必要となる。高度なユースケース(起草、権利化)の実験、組織固有のニーズに対するカスタムAIモデルの開発、発明開示最適化のためのAI探索、AI駆動の意思決定支援システムの実装といったイノベーションも求められる。

新たな洞察：知財部門の遅れは構造的必然性から戦略的優位性へ

この調査から得られる最も重要な洞察は、知財部門のAI導入の遅れが単なる「後進性」ではなく、むしろ職業上の責任と高度なリスク管理の表れであるという点だ。営業部門が48%の導入率を達成できるのは、AI出力の誤りが直ちに法的責任や知的財産権の喪失につながらないからである。知財部門の15-25%という推定導入率は、慎重さの欠如ではなく、むしろ職業倫理と誠実義務の遵守を示している。

しかし、2024年から2025年にかけての急速な変化は、知財部門が「永遠の後進」ではなく「慎重な戦略的採用者」であることを示唆している。法務分野の導入率が1年で倍増し、感情が躊躇から興奮へと転換し、技術成熟度が800%の特許増加で示される中、知財部門は早期採用者の失敗から学びながら、より堅固な基盤の上にAI戦略を構築している。

最も興味深い発見は、部門別予算配分と実際の採用率の乖離である。 法務・IP部門は企業のAI予算のわずか3%しか受け取っていないにもかかわらず、専門家の78%が5年以内にAIが中核になると確信している。これは、知財部門が限られたリソースで戦略的にAIを採用し、特定の高価値ユースケース(侵害識別、特許検索、ポートフォリオ分析)に集中していることを意味する。この選択的アプローチは、広範だが浅いAI展開よりも、長期的には優れた結果をもたらす可能性がある。

日本と海外の比較からは、日本の知財部門が二重の遅れ—国全体のデジタル化の遅れと、知財部門固有の慎重さ—に直面していることが明らかになった。しかし、2025年の日本企業のプライム上場企業における全社展開率47%への急増予測は、この状況が急速に変化していることを示している。

(Nikkei)知財部門が今後2-3年で採用率を倍増させれば、2027年頃には30-50%の範囲に達し、現在の営業部門レベルに接近する可能性がある。

最終的に、知財部門のAI導入の「遅れ」は、一時的な現象として理解されるべきだ。機密保持、正確性、規制遵守という固有の障壁は実在するが、これらは克服不可能ではなく、むしろテクノロジー成熟、ガバナンスフレームワーク、専門トレーニング、制度的ガイダンスによって着実に対処されつつある。知財専門家の圧倒的多数が5年以内のAI中核化を予測する事実は、この分野が懐疑から戦略へ、抵抗から受容へと移行しているパラダイムシフトの只中にあることを示している。

